



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,580	1.1	2,661	3.8	2,758	3.0	1,751	45.7
26年3月期	84,566	4.2	2,563	24.1	2,676	24.2	1,201	18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	176.21	—	6.7	8.1	3.1
26年3月期	120.71	—	4.8	8.4	3.0

（参考）持分法損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,803	26,705	76.7	2,696.46
26年3月期	32,516	25,091	77.2	2,520.28

（参考）自己資本 27年3月期 26,705百万円 26年3月期 25,091百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,320	△756	△661	15,248
26年3月期	3,124	△1,248	△499	13,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	497	41.4	2.0
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	546	31.2	2.1
28年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		—	

（注）平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,960	2.2	1,369	16.7	1,408	14.6	780	△9.6	78.47
通期	87,059	1.7	2,775	4.2	2,850	3.3	1,615	△7.7	162.47

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,000,000株	26年3月期	10,000,000株
27年3月期	96,106株	26年3月期	44,216株
27年3月期	9,939,994株	26年3月期	9,955,875株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等を背景として、企業収益や雇用環境に上向きの動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向となりましたが、消費増税や円安による物価上昇等の影響から、個人消費の回復には足踏み感がみられました。

当社を取り巻く経営環境においては、原材料価格の高騰や他社との競争激化等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は「顧客の立場で考える」を今期のスローガンに掲げ、お客様の立場にたつてすべてを見直し、より高い品質の追求や味、彩りにこだわった商品開発等に注力することにより、お客様の満足度の向上や購買意欲の促進に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は前事業年度と比べ1.1%増収の855億80百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は27億58百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は17億51百万円（前期比45.7%増）となりました。

① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

テナント事業においては、スーパーマーケット内に総合惣菜店舗「kanemi」を4店舗、駅ナカや駅ビル内に洋風惣菜店舗「eashion（イーション）」を2店舗、計6店舗の新規出店をいたしました。一方で、不採算店舗6店舗を含む計12店舗を閉鎖したことにより、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ6店舗減少の308店舗となりました。

既存店舗においては、重点的に定番商品を見直し、商品カテゴリーごとに売場の核となる商品の育成に注力しました。さらに、これらを販売強化商品として徹底的に売り込むため、製造計画や人員計画の精度を高めると同時に、研修を通じて接客サービスの向上を図るなど、店舗運営力の強化にも努めてまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比1.2%増収の433億8百万円となりました。

外販事業においては、主要納品先であるサークルKサンクスへの納品量が伸び悩む中、11月から静岡県内での納品エリアが拡大したことに加え、3月からは関西エリア全店舗への調理パンの納品が開始されるなど、シェアの拡大に取り組んでまいりました。

JR東日本の駅構内店舗「NEWDAYS」においては、おにぎりや弁当などの定番商品の納品アイテム数が増加したことにより、納品量は安定的に推移しました。

また、生活協同組合と共同で取り組む宅配関連においては、各地域における宅配利用者が定着してきており、他社との競争が激化する中、着実に納品量を伸ばしました。

これらの結果、外販事業の売上高は、前期比1.1%増収の422億72百万円となりました。

② 営業利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度と比べ3.8%増益の26億61百万円となりました。

テナント事業においては、売上高は前事業年度を上回り順調に推移いたしましたが、慢性的な人員不足等により製造効率が低下したことと、共益費等のコスト増加が利益率の圧迫要因となり、テナント事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ4.7%減益の16億23百万円となりました。

外販事業においては、売上高の伸長が大きく寄与していることに加え、工場の製造アイテム数の集約化や生産設備の増強及び人員配置の見直しなどによる製造効率の向上に取り組んだ結果、外販事業のセグメント利益は前年同期間に比べ21.0%増益の10億38百万円となりました。

③ 経常利益

上述の要因等により、当事業年度の経常利益は、前事業年度と比べ3.0%増益の27億58百万円となりました。

④ 当期純利益

当事業年度の当期純利益は旧本社物件（土地・建物）の売却に伴い、過年度に減損処理していた当該土地の含み損が実現化されたことと、所得拡大促進税制や生産性向上設備投資促進税制等の適用等により法人税等負担率が減少したことで前事業年度と比べ45.7%増益の17億51百万円となりました。

(設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、8億65百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業において、4店舗の総合惣菜店舗及び2店舗の洋風惣菜店舗の新規出店に86百万円と1店舗の総合惣菜店舗及び1店舗の洋風惣菜店舗の改装等に29百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に32百万円の設備投資を実施しました。

② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強に6億74百万円の設備投資を実施しました。

(次期の見通し)

わが国の経済は、緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、物価高騰のあおりを受け実質所得の目減りなど消費マインドの低下も懸念され、中食業界を取り巻く環境については楽観視できる状況ではないと捉えております。

また、生活環境の変化に伴い消費者の購買行動は多様化してきております。このような状況のなか、テナント事業においては、引き続き売場の商品構成、商品力の強化を図るとともに曜日別、時間帯別での販売強化商品を設定し、売上機会損失の減少による売上増加、利益率の改善を見込んでおります。

外販事業においては、他社に負けない商品づくりを第一とし、引き続き既存商品のブラッシュアップを図るとともに、シェアの拡大と製造アイテムの見直しを図りコスト面の改善も見込んでおります。

また、当事業年度に三田工場の改築を行ったことで調理パンの製造量増加による売上増加を見込んでおります。

これらにより当社の次期の業績見通しについては、売上高870億59百万円（当期比1.7%）、営業利益27億75百万円（同4.2%）、経常利益28億50百万円（同3.3%）を見込んでおります。なお、当期純利益については当期と比べ法人税等負担率が上昇する見込みであることから、16億15百万円（同△7.7%）を見込んでおります。

(次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
テナント事業	店舗の新設及び改装等	71	—	自己資金
	生産設備の更新	56	—	自己資金
外販事業	生産設備の更新及び増強等	919	—	自己資金
その他	設備維持更新	0	—	自己資金
合計		1,047	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
平成27年3月期	34,803	26,705	76.7%	2,696.46
平成26年3月期	32,516	25,091	77.2%	2,520.28

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ22億86百万円増加して、348億3百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が19億2百万円、前払年金費用が5億40百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が4億15百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ6億72百万円増加し、80億98百万円となりました。

この主な要因は未払消費税等が6億80百万円、賞与引当金が2億12百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が4億47百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ16億14百万円増加し、267億5百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が15億94百万円増加したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の77.2%から76.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
平成27年3月期	3,320	△756	△661	15,248
平成26年3月期	3,124	△1,248	△499	13,346

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ19億2百万円増加し（前年同期比14.2%増）当事業年度は152億48百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ1億96百万円増加し、33億20百万円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が前事業年度と比べ3億31百万円、仕入債務の増減額が65百万円、未払費用の増減額が89百万円それぞれ増加した一方で、法人税等の支払額が3億57百万円増加する資金の減少要因があったことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ4億91百万円減少し7億56百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ3億80百万円減少したことと有形固定資産の売却による収入が1億60百万円増加したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ1億62万円増加し6億61百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前事業年度に比べ1億62百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	73.9	75.9	78.4	77.2	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	91.1	98.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、平成25年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりましたが、平成26年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成25年3月期以前の当指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第45期（平成27年3月期）においては、1株につき55円の配当（中間配当金25円、期末配当金30円（記念配当5円含む））を実施する予定であります。配当性向は31.2%となります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

次期（平成28年3月期）の配当については、本資料に掲載されている業績見通し等を踏まえ、1株につき55円の配当（中間配当金27円50銭、期末配当金27円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（その他の関係会社1社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社はユニーグループ・ホールディングス株式会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社であるユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスであります。当社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

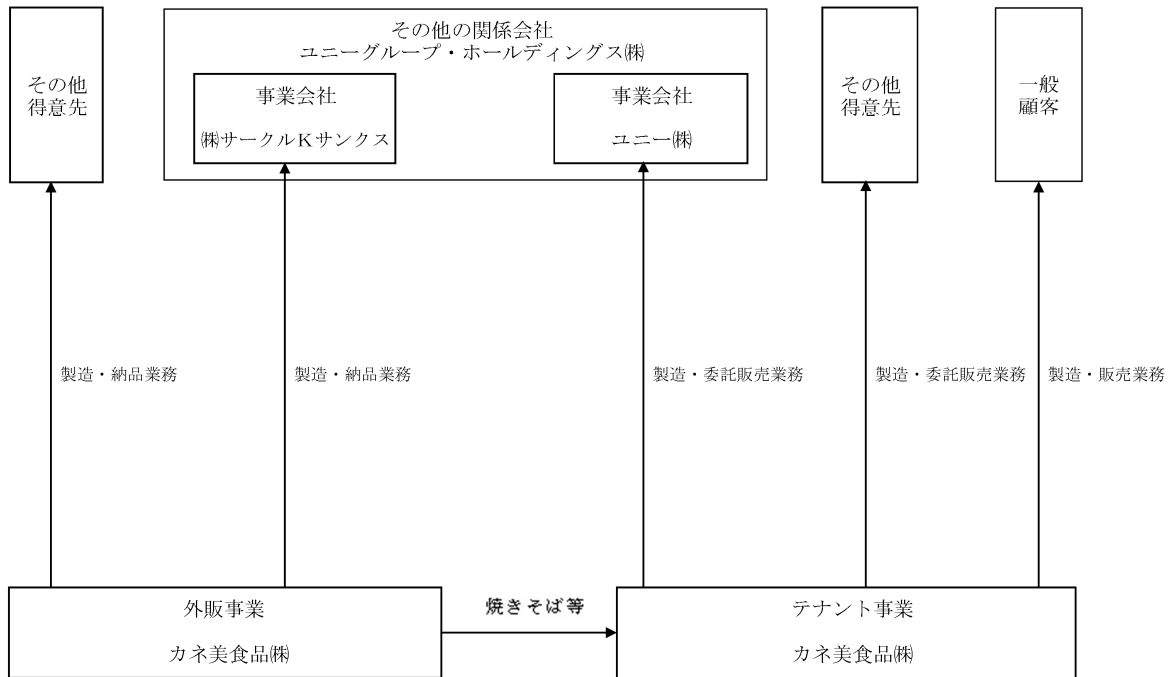
テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業会社であるユニー株式会社であります。

B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業会社である株式会社サークルKサンクスであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニーグループ・ホールディングス(株) (注)	愛知県稲沢市	22,187	純粋持株会社	被所有 25.8	同社の事業会社に 当社製品の委託販売 及び納品を行っている。 役員の兼任なし。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『食』を通して人々に安らぎや活力を提供できる企業」を目指すことを経営理念とし、株主・投資家及びお客様の満足度の向上に努めるとともに、「品質」「清潔」「接客」の追求を経営の基本方針とし、持続的な発展と企業価値を高めるための最善の努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的・持続的な成長を成し得る経営基盤の構築のため、売上高経常利益率の向上を目標とした経営活動を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 成長戦略

コンビニエンスストア用弁当からスーパーマーケット、百貨店、商業施設、宅配関連と幅広い販路を手掛けている企業であることを強みに、それぞれの分野で培ったノウハウを基に「8兆円」といわれる国内中食市場におけるシェア拡大を図っております。

テナント事業においては品質・サービスの向上を目指すとともに日々求められる商品や売場の追求、「eashion」ブランドの確立、出店強化のための人材育成を推し進めるとともに多様化する需要への取り組みにも注力しております。

外販事業においては、鉄道各社が運営するコンビニエンスストア及び生活協同組合と共同で取り組んでいる宅配関連への積極的な商品の開発、投入を行い、納品額の増加に注力しております。また、サークルKサンクスにおいては、百貨店等で培った商品開発力を基に脱コンビニ弁当への取り組みに努めシェア拡大を図っております。

② 食の安全

仕入れ食材の安全性の確保と、お客様に対してより多くの情報提供が迅速にできるように、アレルギー、原材料、産地、添加物、栄養成分などの情報を電子データで入手するシステムを構築し運用いたしております。また、店舗や工場においても、従業員の健康管理、食材の衛生的な取扱いなどに十分配慮し、安全な商品の提供に努めてまいります。

③ 同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でとっていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守などの項目においても期待を裏切らないことに注力しております。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

④ 収益を確保できる企業体質

環境の変化に対して安定的に収益が確保できるよう、製造コストの低減や製造効率の見直しを推し進め、企業体質の改善を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、景気の回復基調の持続が期待されるものの、物価高に伴う実質所得の目減りなど消費マインドを下押しするリスクがあることに加え、原材料価格の高騰による影響や他社との生き残りをかけた競争等により、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社は安全で安心な商品のご提供とともに、さらなる「美味しさ」を追求し続けていくことが、食に携わる企業として重要であると認識し、今後の展開に向けて事業全体のレベルアップに努めてまいります。

なお、当社は、従前においても衛生管理体制の構築に注力してまいりましたが、平成27年3月に当社が運営する外食店舗「寿司御殿 赤池本店」において、ノロウイルスを原因とした食中毒事故を起こし、管轄保健所より4日間にわたり営業禁止を命じられました。食中毒を発症されましたお客様並びに関係各位には、多大なる苦痛とご迷惑をおかけすることとなりました。

この度の食中毒事故を厳粛に受け止め、再発防止と衛生管理体制の強化に万全を期してまいります。

テナント事業においては、商品製造における衛生管理を再徹底するとともに、自信をもって売り込むことのできる商品の育成や質の高いサービスのご提供に注力してまいります。また運営面では、引き続き店舗における運営計画の精度を高め、適正な製造体制を確立することにより、売上高の増加と利益率の向上に努めてまいります。

外販事業においては、取引先ごとのさらなるシェア獲得に向け、定番商品の品質の追求を第一とし、食材や製法にこだわった商品開発に取り組むほか、人材育成や管理体制の強化を推し進めるなど、より一層安全で美味しい商品を作り続けるための組織力強化に努めてまいります。

今後におきましても、先行き不透明な経営環境の中、あらゆる変化に対応できるよう一層強固な組織づくりに邁進し、引き続き事業規模の拡大や収益基盤の強化など、さらなる成長に向けて一丸となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状における業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の実現性もありません。また、連結財務諸表を作成しておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,346,313	14,248,369
売掛金	4,257,843	4,449,171
有価証券	999,887	999,895
商品及び製品	15,003	10,282
仕掛品	20,811	19,970
原材料及び貯蔵品	471,741	441,314
前払費用	63,908	70,401
繰延税金資産	533,000	505,615
未収入金	128,720	163,241
テナント預け金	58,458	73,856
その他	9,967	10,010
流動資産合計	18,905,658	20,992,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,704,818	10,232,273
減価償却累計額	△6,509,811	△6,261,076
建物(純額)	4,195,006	3,971,196
構築物	2,085,455	2,076,606
減価償却累計額	△1,629,272	△1,675,625
構築物(純額)	456,182	400,981
機械及び装置	8,322,559	8,278,749
減価償却累計額	△6,397,429	△6,346,003
機械及び装置(純額)	1,925,130	1,932,745
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	△95	△427
車両運搬具(純額)	665	332
工具、器具及び備品	2,245,314	2,269,939
減価償却累計額	△1,802,778	△1,868,516
工具、器具及び備品(純額)	442,535	401,422
土地	4,048,184	3,929,184
建設仮勘定	-	16,400
有形固定資産合計	11,067,705	10,652,264
無形固定資産		
借地権	105,956	105,956
商標権	239	161
ソフトウェア	110,574	131,736
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	14,741	10,956
無形固定資産合計	263,268	280,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,154	1,312,653
関係会社株式	602,240	660,110
出資金	980	980
長期前払費用	45,826	43,607
前払年金費用	-	540,213
繰延税金資産	122,555	-
差入保証金	289,655	286,059
会員権	7,100	7,100
その他	25,661	27,819
投資その他の資産合計	2,280,172	2,878,544
固定資産合計	13,611,146	13,811,376
資産合計	32,516,805	34,803,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,646,238	2,749,108
未払金	1,032,859	976,724
未払費用	1,394,167	1,423,676
未払法人税等	716,000	269,000
未払消費税等	254,582	934,592
預り金	53,383	52,534
前受収益	4,418	3,981
賞与引当金	1,030,300	1,242,600
役員賞与引当金	21,300	27,300
資産除去債務	24,820	-
その他	0	18,802
流動負債合計	7,178,069	7,698,320
固定負債		
長期未払金	117,001	117,001
繰延税金負債	-	209,949
退職給付引当金	39,242	-
資産除去債務	62,450	64,012
長期預り保証金	28,686	8,812
固定負債合計	247,379	399,774
負債合計	7,425,449	8,098,094

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,162,271	11,757,108
利益剰余金合計	20,543,317	22,138,154
自己株式	△127,202	△290,894
株主資本合計	24,592,714	26,023,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498,640	681,551
評価・換算差額等合計	498,640	681,551
純資産合計	25,091,355	26,705,410
負債純資産合計	32,516,805	34,803,505

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	84,370,179	85,383,571
商品売上高	190,353	191,729
役務収益	5,566	5,580
売上高合計	84,566,099	85,580,881
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,576	8,774
当期製品製造原価	71,195,626	71,719,907
当期製品仕入高	1,920,130	1,821,402
合計	73,130,333	73,550,084
製品他勘定振替高	※2 522	※2 567
製品期末たな卸高	8,774	5,679
製品売上原価	73,121,036	73,543,837
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,788	6,229
当期商品仕入高	145,526	148,115
合計	151,314	154,344
商品期末たな卸高	6,229	4,603
商品売上原価	145,085	149,741
売上原価合計	73,266,122	73,693,579
売上総利益	11,299,977	11,887,301
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,718,651	3,766,636
広告宣伝費	11,327	12,503
役員報酬	143,670	133,290
従業員給料及び賞与	1,912,760	1,841,803
賞与引当金繰入額	207,475	267,929
役員賞与引当金繰入額	21,300	27,300
退職給付費用	57,076	80,288
委託労務費	597,281	601,001
租税公課	16,890	13,631
減価償却費	191,374	178,813
テナント賃料	25,970	242,757
オンライン費	444,092	457,530
その他	1,388,545	1,601,838
販売費及び一般管理費合計	8,736,414	9,225,324
営業利益	2,563,562	2,661,977

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,624	4,656
有価証券利息	1,199	933
受取配当金	※1 50,210	※1 46,369
不動産賃貸料	※1 22,200	12,789
補助金収入	4,949	-
その他	48,058	43,687
営業外収益合計	129,242	108,437
営業外費用		
不動産賃貸原価	15,104	8,450
消費税等差額	65	2,316
その他	1,417	1,521
営業外費用合計	16,586	12,288
経常利益	2,676,218	2,758,125
特別利益		
固定資産売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	240,831	-
投資有価証券売却益	25,097	8,866
保険解約返戻金	60,290	-
特別利益合計	326,220	8,866
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 12,907
固定資産除却損	※4 77,956	※4 60,441
減損損失	※5 586,576	※5 24,205
特別損失合計	664,532	97,554
税引前当期純利益	2,337,905	2,669,437
法人税、住民税及び事業税	1,139,550	770,347
法人税等調整額	△3,450	147,570
法人税等合計	1,136,099	917,917
当期純利益	1,201,806	1,751,520

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	9,458,266	19,839,311	△125,920	23,889,990
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	9,458,266	19,839,311	△125,920	23,889,990
当期変動額								
剰余金の配当					△497,800	△497,800		△497,800
当期純利益					1,201,806	1,201,806		1,201,806
自己株式の取得							△1,281	△1,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	704,005	704,005	△1,281	702,724
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,162,271	20,543,317	△127,202	24,592,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	458,312	458,312	24,348,303
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	458,312	458,312	24,348,303
当期変動額			
剰余金の配当			△497,800
当期純利益			1,201,806
自己株式の取得			△1,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,328	40,328	40,328
当期変動額合計	40,328	40,328	743,052
当期末残高	498,640	498,640	25,091,355

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,162,271	20,543,317	△127,202	24,592,714
会計方針の変更による累積的影響額					341,101	341,101		341,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,503,373	20,884,418	△127,202	24,933,815
当期変動額								
剰余金の配当					△497,784	△497,784		△497,784
当期純利益					1,751,520	1,751,520		1,751,520
自己株式の取得							△163,692	△163,692
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,253,735	1,253,735	△163,692	1,090,043
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	11,757,108	22,138,154	△290,894	26,023,859

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	498,640	498,640	25,091,355
会計方針の変更による累積的影響額			341,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	498,640	498,640	25,432,456
当期変動額			
剰余金の配当			△497,784
当期純利益			1,751,520
自己株式の取得			△163,692
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	182,910	182,910	182,910
当期変動額合計	182,910	182,910	1,272,953
当期末残高	681,551	681,551	26,705,410

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,337,905	2,669,437
減価償却費	1,074,170	1,082,565
減損損失	586,576	24,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224,700	212,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,300	6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△168,895	-
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,508	-
受取利息及び受取配当金	△54,034	△51,959
固定資産売却損益 (△は益)	△0	12,907
固定資産除却損	69,327	43,432
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△240,831	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,097	△8,866
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,168	△203,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,660	35,989
前払年金費用の増減額 (△は増加)	-	△53,065
未収入金の増減額 (△は増加)	26,092	△34,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,894	102,869
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,111	△11,023
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△21,786	3,856
未払費用の増減額 (△は減少)	△60,427	29,509
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,412	680,009
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	62,268	△39,204
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,574	△19,874
その他	899	1,234
小計	3,925,993	4,481,980
利息及び配当金の受取額	54,072	51,725
法人税等の支払額	△855,914	△1,213,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124,151	3,320,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,249,713	△868,838
有形固定資産の売却による収入	157	161,085
投資有価証券の売却による収入	46,334	34,436
資産除去債務の履行による支出	△265	△32,961
その他	△44,784	△50,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,270	△756,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,281	△163,692
配当金の支払額	△497,896	△498,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,178	△661,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,376,702	1,902,063
現金及び現金同等物の期首残高	11,859,456	13,346,201
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	110,043	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,346,201	※ 15,248,265

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …………… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品 …………… 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において退職給付引当金が3千円減少し、前払年金費用が526,387千円、利益剰余金が341,101千円それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,248千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は32.84円増加しており、1株当たり当期純利益額への影響額については軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「消費税等差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました1,482千円は、「消費税等差額」65千円「その他」1,417千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産賃貸料	7,204	—
受取配当金	24,521	21,578

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	—千円	10,296千円
土地	—	2,611
計	—	12,907

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	24,648千円	4,964千円
機械及び装置	37,864	36,855
工具、器具及び備品	3,294	1,613
その他	3,519	—
固定資産撤去費	8,629	17,008
計	77,956	60,441

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗9店舗	建物	2,319
		機械装置	1,993
		その他	520
テナント事業	洋風惣菜店舗3店舗	建物	9,639
		機械装置	1,715
		その他	4,138
テナント事業	寿司専門店舗8店舗	建物	1,997
		機械装置	1,464
		その他	73
外販事業	炊飯加工工場(名古屋市港区)	建物	47,268
		機械装置	6,895
		その他	152
その他	旧本社(名古屋市天白区)	建物	44,659
		土地	461,640
		その他	2,095

テナント事業の総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗3店舗、寿司専門店舗8店舗及び外販事業の炊飯加工工場の一部設備並びに旧本社については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(586,576千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗3店舗、寿司専門店舗8店舗及び外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定しております。

また、名古屋市天白区の旧本社の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)	
テナント事業	総合惣菜店舗5店舗	建物	3,027	
		機械装置	2,043	
		その他	112	
	テナント事業	洋風惣菜店舗2店舗	建物	996
機械装置 その他			192 212	
テナント事業	寿司専門店舗1店舗	機械装置	407	
		その他	建物	6,706
			機械装置 その他	355 189
外販事業	炊飯加工工場(名古屋市港区)	建物	9,961	

テナント事業の総合惣菜店舗5店舗、洋風惣菜店舗2店舗、寿司専門店舗1店舗及びその他の一部設備並びに外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,205千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗5店舗、洋風惣菜店舗3店舗、寿司専門店舗1店舗及び外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	43,775	441	—	44,216
合計	43,775	441	—	44,216

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は、取締役会決議に基づく取得による増加300株及び単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	248,905	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	248,895	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	248,894	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	44,216	51,890	—	96,106
合計	44,216	51,890	—	96,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,890株は、取締役会決議に基づく取得による増加51,600株及び単元未満株式の買取りによる増加290株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	248,894	25	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	248,889	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	297,116	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,346,313千円	14,248,369千円
有価証券勘定	999,887	999,895
現金及び現金同等物	13,346,201	15,248,265

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	362,665千円	406,330千円
賞与未払金	35,187	—
賞与未払社会保険料	56,332	57,371
未払事業税	52,777	27,513
その他	26,037	14,400
繰延税金資産合計	533,000	505,615
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,813	—
退職給付信託拠出額	186,774	118,674
資産除去債務	20,682	18,847
長期未払金	41,184	37,323
減損損失	389,257	170,014
投資有価証券評価損	183,485	166,283
その他有価証券評価差額金	2,223	—
会員権評価損	9,436	8,551
その他	9,408	6,318
繰延税金資産小計	856,264	526,012
評価性引当額	△490,140	△296,926
繰延税金資産合計	366,124	229,086
繰延税金負債		
建物除去費用	12,212	10,544
前払年金費用	—	172,328
その他有価証券評価差額金	231,357	256,162
繰延税金負債合計	243,569	439,035
繰延税金資産の純額	122,555	—
繰延税金負債の純額	—	209,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
住民税均等割等	5.4	4.7
交際費	0.9	0.8
受取配当金	△0.4	△0.3
評価性引当額の増加	7.1	△6.1
抱合せ株式消滅差益	△3.9	—
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.6	1.6
所得拡大促進税制等の税額控除	—	△2.1
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,936千円減少し、法人税等調整額が43,436千円、その他有価証券評価差額金が26,499千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,757,857	41,808,241	84,566,099	-	84,566,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,425,797	1,425,797	△1,425,797	-
計	42,757,857	43,234,039	85,991,897	△1,425,797	84,566,099
セグメント利益	1,705,338	858,035	2,563,373	188	2,563,562

(注) 1. セグメント利益の調整額188千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,308,814	42,272,066	85,580,881	—	85,580,881
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	1,446,281	1,446,281	△1,446,281	—
計	43,308,814	43,718,347	87,027,162	△1,446,281	85,580,881
セグメント利益	1,623,752	1,038,234	2,661,987	△10	2,661,977

(注) 1. セグメント利益の調整額△10千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当事業年度のセグメント利益が、「テナント事業」で12,601千円、「外販事業」で9,310千円、それぞれ減少しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が1,336千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,520.28円	2,696.46円
1株当たり当期純利益金額	120.71円	176.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,201,806	1,751,520
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,201,806	1,751,520
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,955	9,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

平成27年4月16日開示の「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。